

平成25年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	人権対策一般事務			
予算科目	3 款 1 項 5 目			
総合計画での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～福祉施策の向上と充実			
所管課情報	担当課:	福祉課	電話番号(内線):	526
記入者情報	所属長:	中田 末明	担当責任者:	米湊 明弘
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 17 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	人権施策一般に関する庁内事務経費を主とする			
根拠法令等				
事業の目的	人権施策に関する補助金・負担金交付事務を主とし、その他臨時的事業を行う(修繕工事等)			
事業の内容	主な事業費:愛媛県人権協会負担金・企業連合会負担金・伊予市人権対策協議会補助金・その他臨時的経費(作業員賃金、修繕料等)			
改善策の具体的な取り組み(当初)	人権対策が一般施策化されている現在、社会教育部局と協働し、総合的な取り組みが必要となっている。人権啓発事業に取り組むと共に、関係団体と協働した研修事業を展開する必要がある。			
改善策の具体的な取り組み	人権啓発事業に取り組むとともに、関係団体と共同した研修事業を展開していく。			

事業費及び財源内訳					
項目		24年度決算	25年度予算	9月末の執行状況	25年度決算
事業費	直接事業費	6,340	6,610	6,205	6,248
	人件費	1,839	1,871	894	1,871
	合計	0	8,481	7,099	8,119
人件費内訳	人工数	0.23	0.23	0.11	0.23
	人件費単価	7,999	8,135	8,135	8,135
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	1,839	1,871	894	1,871
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	8,179	8,481	7,099	8,119

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	24年度実績	25年度予定	9月末の実績	25年度実績
各種行事参加者数	人	486	480	228	496

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	5年間の実績
	6,900	6,900	6,900	6,900	0	27,600

成果指標				
成果指標	各種行事参加者数			
指標設定の考え方	各種行事等への参加者数が事業の浸透度合いを計測する手段と考える。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	目標27年度
目標	450	500	500	0
実績	486	496	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	この指標における参加者数は停滞しているが、社会教育部門と連携してウェルピア伊予で開催している土曜講座には県外からの参加者もあり、活発な質問もあって、大いに活性化されている。事業効果は十分にあがっていると思われるが、出席者が固定化されている傾向があるため、より一層広い範囲から出席してもらえらるための工夫が必要であろう。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	人権対策一般事務については、企業連合、人権対策協議会などと事業を共同して研修、啓発が大切だと思います。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価  
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題